

大学における一般教育について

李 景珉

大学の教養課程のありかたについて、さまざまな論議が行なわれている。日本でも韓国でも、またこの制度を生んだアメリカでも、従来のカリキュラムを抜本的に改革する案がうちだされている。教養課程の見直しは、現在日本では全国の約三十の国公立大学が始まっており、すでに一部の大学では、教養部の学部化構想などがとりざたされている(1)。大学によってそして国によって、検討されている内容には多少のちがいがあろう。しかし、論議の中心をなしているのは、教養課程でなされている一般教育の実態ではないかと思う。

そもそも一般教育とは、学問相互間の関連性を重視し、人間、社会、自然について正しい理解と判断力を身につけさせる目的で、専門教育とは別に実施されてきた。周知のように日本では、戦後の新制大学制度の発足とともに導入された。その背景には、戦前の軍国主義時代の大学のあり方に対する反省の意味があったと思われる。戦前の大学は、教育においても研究においても、狭い専門分野に閉じ込められ勝ちで、広い視野にたった社会的または歴史的展望に欠けていたと指摘されていたからである。

ところがこうした高い理念をもって始められた一般教育ではあるが、實際上それは、大学前期二年間の履修科目と

して、単に知識を羅列して画一的に注入することにとどまっていたといえよう。したがって、一般教育はその固有の役割を十分果たしているとはいえず、専門教育への通過課程としても、ほとんど役に立っていないと批判されている。さらにごく一部ではあろうが、狭い意味での専門教育の充実を求める側からは、一般教育は大学教育におけるお荷物とさえ見なされている。こうした状況では、それが学生たちからも、歓迎されていないのは当然といえよう。

一般教育について考えるとき、肝心なことは、日本の大学を今日の日本社会の一断面として捉えることではないだろうか。すなわち、いまや高校生の約半数が大学進学を希望する時代になり、大学教育の大衆化が著しく進んでいる現実を無視することはできない。そして物質的には日本は世界でもっとも豊かな国のひとつになっている。その結果であろうが、日本人の九〇%が中流意識をもち、またその大半の人々がいわゆる生活保守主義に囚われ、こうした社会環境のなかで成長した学生たちは、近來とみに社会のあり方に対する問題意識をもたなくなっている。

このような現実をふまえて、私は一般教育の問題点としては、次の三点が指摘できるのではないかと考えている。

第一には、一般教育の意義をいま一度考えてみることで

ある。

一般教育は、自主的な思考をもって現状を、認識し、分析する能力を育てていく教育でなければならぬ。したがって、一般的なことがらを単に教えたり、事実の解釈や暗記中心の知識を覚えこませる教育であってはならないのである。一般教育は、多様な思想や方法のなから、自分の思考力、批判力を身につけさせることを、まず優先すべきであろう。そして、たとえば個人の断片的な体験であれ、そこから歴史、社会および自然について、総合的な理解が導きだせるような力を養うものにならねばならないと考える。

したがって、大学における一般教育としては、知識の詰め込みなどは最小限度にとどめることが望ましい。例えば外国語教育の場合、語学の断片的知識を生半可に教えることより、その言語が使われている世界や文化の総合的な理解にこそ力点が置かれ、たえず日本語および日本文化との比較を試みるのが肝要であろう。言語を異にする人間同士間の、相互の共感と理解に資する教養にならねばならないからである。一般教育は、総合的であり、かつ全人的であることが第一である。

第二は、それでは今日の大学教育にふさわしい一般教育に改善するには何をどうすべきかについて考えてみたい。

一般教育を活性化するには、従来の概論的知識の伝達方式を改め、例えば主題別の講義にその内容を一新させてみることもひとつの方法だろう。この点については、最近のハーバード大学におけるカリキュラム改革案が一つの参考になる。その改革案は、これまでの「西洋史」に代えて「近代世界の国際紛争」、「東洋史」の代わりに「東アジアの小説」など、事象の暗記よりも、問題意識をもたせ、さまざまな見方や分析能力をつけさせる方向に主眼が置かれてい

るという(2)。たしかにこれまでの概論中心の講義は、学生の好奇心を満たすのに十分ではなく、しばしば学問にたいする意欲をなくす原因にさえなっていたのではないだろうか。激しい受験戦争から解放された学生たちの学習意欲を呼び起こすためには、具体的な事例をもって、問題の核心に迫っていく方式を取るべきであろう。

ところが主題別講義の実施に際して、新しい時代に対応した科目を設置することも必要ではないかと思う。三十年前の教科が何ら修正されずに、ただ表題だけを取り替えて履修科目とされる理由はないであろう。従来の西洋文化中心の教養科目と言った視点を拡張、非西洋社会の文明、そして社会のマイノリティーの歴史や女性問題などを取り挙げる講義が開設されるべきであろう。

第三に、教養課程は、教員と学生が可能な限り対等の土俵に入ってともに学んでいく学習の段階であることにも注目したい。この点に関してはとくに、学生ではなく大学教員の姿勢が問題となってくる。

教員は、それぞれがひとつの専門的研究テーマをもつ研究者であると同時に、教育者であることを十分自覚しなければならぬ。したがって、教員はまず、学生にいていねいに教えることが要求されるのである。そして学生からも、何かを学ぼうとする姿勢をもつことが大事であろう。どんなに高い理念があっても教員が学生が背負い込んできた社会の実情を無視して、教壇から一方的に自分中心の専門的な内容を講じては、学生はついていけない。大学の大衆化時代を迎えて、学生たちの大半は、いわゆる勉学が好きであるとは限らないのである。彼等の多くは、大学を卒業した後にはごく普通のサラリーマンになり、家庭の主婦になっていく。エリート層とはおおよそほど遠い市民として

生活していく。彼らに大学教育として何が提供できるかを、教員が真剣に考え、取り組んでいかないと、大学教育の形骸化を脱することはできない。教員は、自分の目の前にいる「無気力」な学生たち——そうした傾向が強く現われていることは彼らの責任だけではなく、社会環境的要因が強い——を温かい目でながめ、忍耐強く彼らに接していかねばならないと思う。そして教員が、学生たちに教養人かつ生活する人として、信頼されてこそ、初めて大学教育は実りを結ぶのではないだろうか⁽³⁾。もちろん学生の姿勢の転換も必要である。講義への受動的な出席ではなく、積極的な共同参加が求められるのはいうまでもない。

こうした基本的な考えをふまえて、次に私が一般教育の科目を担当するに当たって思うことを、二、三述べてみたい。

私はこれまで大学で政治史、国際経済、外国語科目（朝鮮語、フランス語）を担当してきた。私自身の専門の研究テーマは、第二次大戦後の朝鮮の政治史である。日本の植民地支配から解放された直後の朝鮮の建国運動を、一九二〇年代以後の朝鮮の民族運動の脈絡のなかで捉える研究をここ数年行なっている。周知のように一九四五年八月、朝鮮が日本の支配から離れると同時に、朝鮮半島の南には米軍が、北にはソ連軍が進駐してきた。米ソ両軍は、以後三年間、南北朝鮮にそれぞれ分断政府が誕生するまでの間、占領統治を実施した。こうした歴史的な経緯があったがために、現代朝鮮についての従来の研究は、国際政治学からのアプローチがどちらかと言うと多かった。しかし私は、米ソの占領政策や国際情勢の分析に研究の焦点をおくのではなく、解放朝鮮の混乱の中で、朝鮮民衆は分断政府ではなく統一政府の樹立を求めて、どれほど身を粉にし、かつ辛酸をなめたかを、究明していきたいと考えている。

国際経済の分野においては、多国籍企業の問題の一環として、韓国の経済発展を、外資導入をテコにした経済成長という視点からその実証分析を行なってきた。外資導入が、韓国の経済発展に一定の効果があつたことは否めない。しかし、それは同時に、韓国社会が外国からの影響を直接受けやすい状況に陥つたことを意味する。そこに韓国経済が克服すべき今後の問題があると私は考えている。

私は、以上の私の専門研究をふまえて、一般教育の科目のひとつとして、ゼミ形式の講義において政治や経済の問題を、より広い、より一般的な視野で学生たちに考えさせてみたいと思う。たとえば、日本と朝鮮における一九四五年八月一五日以後の民主化の過程、あるいは独立化の過程についての比較などはおもしろいテーマであろう。あるいは、同様に日本と韓国における多国籍企業の影響力を比べることも刺激的なテーマだろう。このようにして、私は学生たちに問題意識をもつとはどういうことかを、ともに考えてみたい。

言語の分野においては、私自身、これまでフランス語および日本語を日常生活の言語としてきた経験に基づき、母国語である朝鮮語の文法を見直して、日本人学生向けのテキストを編んでみたことがある。それは、日本における外国語教育に対する私の一つの批判的試みであった。とくに言語教育においては、その言語の社会的背景や日本および日本語との比較が重要であると考えている。従来の文学および語学に偏りがちな言語教育を、生活的あるいは社会的な次元に置き直すことが望ましいと思っている。

最後に、日本社会の国際化が叫ばれている今日、私は七十万万人におよぶ在日朝鮮人の諸問題について考えることは重要であると思われる。私は、フランスにおける十年間の生活

を通して、西洋社会は日本社会と異なり、さまざまな民族による複合社会であることを肌身で感じる貴重な体験をもつ幸運に恵まれた。これは、今日の私の人格形成に、また私が在日朝鮮人問題や日本における外国人労働者の問題、さらには国際結婚から生ずるさまざまな社会問題を考えるうえで大きな影響を与えてくれた。私は、二十一世紀の最大

問題のひとつは、民族問題ではないかと考えている。もはやわれわれは、これからは一国一民族のレベルではないかなる社会問題も解決することができないと思う。私の研究および教育活動が、最近の学生たちのとかく失われがちといわれる社会科学への動機づけとなり、さらにアジアの中の日本をみつめる一助となれば、これにこした喜びはない。

(注) (1)『朝日新聞』一九八九年二月四日(夕刊)。

(2)『朝日新聞』一九七九年五月十七日(夕刊)。

清水隈三「ハーバード大がめざす“米国式”教養人像」『朝日ジャーナル』一九七九年七月二七日号参照。

(3)ある民間企業が発表した『大学生活の総決算』という調査報告書によれば首都圏で、今春、社会人になる人たちは大学生活について、たとえば「大学で知識や考え方に魅力を感じた先生はいたか」という質問に、五三・四%が「いなかった」と答えた。また「大学で学んで面白さ、興味深さに目を開いた学科・講座」をたずねたら、五九・八%が「なかった」と答えたという。

『朝日新聞』一九八九年四月三日。